平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　丸一鋼管株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5463　URL　http://www.maruichikokan.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 鈴木 博之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 河村 康生　TEL 06-6531-1201

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	115,758	13.0	16,505	56.4	18,625	53.5	10,211	38.7
22年3月期	102,409	△33.6	10,556	△6.5	12,135	△7.1	7,363	—

(注)包括利益　23年3月期　5,195百万円　(△72.6%)　22年3月期　18,959百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	117.84	117.78	5.0	7.2	14.3
22年3月期	84.49	84.46	3.9	4.8	10.3

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　151百万円　22年3月期　△90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	258,572	218,511	81.3	2,433.27
22年3月期	257,137	217,532	76.3	2,256.07

(参考) 自己資本　23年3月期　210,297百万円　22年3月期　196,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,347	△23,164	△3,959	39,615
22年3月期	23,058	△3,246	△8,974	52,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.50	—	21.50	34.00	2,955	—	1.6
23年3月期	—	15.00	—	31.50	46.50	4,018	39.5	2.0
24年3月期(予想)	—	20.00	—	28.00	48.00		36.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,600	7.5	8,300	△7.2	9,200	△11.5	5,600	1.2	64.80
通期	130,300	12.6	17,700	7.2	19,500	4.7	11,500	12.6	133.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	94,000,000 株	22年3月期	94,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	7,574,237 株	22年3月期	7,078,565 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	86,655,610 株	22年3月期	87,151,797 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	89,134	9.8	14,876	43.5	16,726	37.6	9,062	32.4
22年3月期	81,163	△28.0	10,365	△29.9	12,158	△33.4	6,846	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	104.58	104.53
22年3月期	78.55	78.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	203,476	179,106	88.0	2,071.48
22年3月期	202,449	177,207	87.5	2,037.92

(参考) 自己資本 23年3月期 179,029百万円 22年3月期 177,138百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,300	4.6	7,000	△8.7	8,300	△6.5	4,900	△1.1	56.70
通期	96,500	8.3	15,200	2.2	17,100	2.2	10,200	12.6	118.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2～4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績……2
(1) 経営成績に関する分析……2
(2) 財政状態に関する分析……4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……6
(4) 事業等のリスク……6
２．企業集団の状況……8
３．経営方針……9
(1) 会社の経営の基本方針……9
(2) 目標とする経営指標……9
(3) 中長期的な会社の経営戦略……9
(4) 会社の対処すべき課題……12
(5) その他、会社の経営上重要な事項……12
４．連結財務諸表……13
(1) 連結貸借対照表……13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書……15
(3) 連結株主資本等変動計算書……17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書……19
(5) 継続企業の前提に関する注記……21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項……22
(連結貸借対照表関係)……22
(連結損益計算書関係)……22
(連結包括利益計算書関係)……23
(連結株主資本等変動計算書関係)……24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)……26
(セグメント情報)……27
(有価証券関係)……28
(１株当たり情報)……30
(重要な後発事象)……31
(開示の省略)……31
５．個別財務諸表……32
(1) 貸借対照表……32
(2) 損益計算書……34
(3) 株主資本等変動計算書……35
(4) 継続企業の前提に関する注記……38
６．その他……38
(1) 役員の異動……38

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜当期の経営成績＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジアを中心とした新興国における需要回復等を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円高の長期化や欧州の信用不安の影響を受け、不透明感が色濃いまま推移しておりましたが、本年3月11日には未曽有の被害をもたらした東日本大震災が発生し、その影響から急激な消費の落ち込みや企業の業績の悪化が懸念される中、当年度末を迎えることとなりました。

国内鉄鋼業界においては、粗鋼生産量は堅調なアジアの需要を背景とする輸出の増加に支えられ鋼材需要が増加し、平成22年度の国内粗鋼生産は1億1,077万トン（前年度比14.8％増）と大幅に増加いたしました。

（日本）

国内事業につきましては、鉄鉱石・石炭などの原料価格の高騰を背景にした、主原料であるコイル価格の値上げを受け、昨年4月～6月に当社製品価格の値上げを実施いたしました。しかしながら、需要の弱さから一旦は上昇した製品価格は、夏期以降下落するという厳しい状況となりましたが、その後の年初のスクラップ価格の上昇による電炉製品の値上げや、海外におけるコイル価格の上昇を受け、当社でも建築向けなど不採算な一部製品の値上げに取り組んでまいりました。こうした状況の中で、今後、再び製鉄原材料高を理由に国内外高炉各社がコイル価格の値上げを実施する意向であることから、本年3月、当社全製品価格の転嫁値上げ方針を決定いたしました。一方、需要面では昨年9月のエコカー補助金終了の影響により自動車向け需要が減少し、また、当社主力の建築向け需要は依然として低迷しておりましたが、昨年年末から年始にかけての記録的豪雪による雪害への復興需要が2月～3月に発生する一方、東日本大震災の発生により自動車向け需要が大幅に減少いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、自動車部品や太陽光発電架台等を製作しております株式会社アルファメタルの重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

以上により国内事業は、売上高は917億7千6百万円、セグメント利益は163億8千9百万円の結果となりました。

（北米）

北米事業につきましては、米国のマルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）、レビット・チューブ・カンパニーLLC（LTC社）では依然として需要が低調であったものの、コイル価格の上昇を受けた製品価格への転嫁に努力し、また、生産の効率化及びコストダウンの努力を推し進めたことにより、売上高は100億6千2百万円、セグメント利益は4億5千7百万円の結果となりました。

（アジア）

アジア事業につきましては、ベトナムのサン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では、販売数量の増加および製品価格の上昇により、売上高は139億1千8百万円と増加いたしましたが、のれん代の償却負担やベトナム通貨ドンの切下げの影響などにより、セグメント損失は3億9百万円を計上いたしました。

なお、大型インフラプロジェクトが次々と始動しているベトナムにおいて、急増する土木用鋼管需要に対応するため、現地唯一のスパイラル鋼管製造会社をJFEスチール株式会社、豊田通商株式会

社と共同で買収し、新会社　J・スパイラルスチールパイプとして操業を昨年12月から開始いたしました。この買収によってSUNSCO社の16インチミルとの連携により、ベトナム国内及び近隣の幅広い鋼管需要への対応が可能となりました。

更に、インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（MARUICHI・KUMA社）では、自動車・二輪車用の急増するステンレス鋼管需要に対応して、生産能力の増強が必要となったため、昨年初めより現工場の増設および設備の増強を進めており、また、今後第二工場建設に必要な設備投資及び増加運転資金に充当するため、約10億円の増資を本年1月に行いました。

当社グループの工場設備関連では、大阪工場では、戦略的提携強化を行っている豪州オーストラリアン・チューブ・ミルズ（ATM社）の開発商品であるLSB（LiteSteel Beam）のプレファブ加工設備の整備が完了いたしました。また、東京第二工場に機械構造用鋼管ミル（2インチミル）を本年4月増設いたしました。一方、営業拠点の強化として、販売子会社の丸一鋼販株式会社において、昨年7月、群馬県に製品倉庫を併設した北関東営業所が営業開始いたしました。さらに、昨年11月、関西地区においても、南港パイプセンターが昨年11月に完成いたしました。

一方、海外では、ベトナムSUNSCO社における16インチミルが昨年5月に稼働し、同年9月にはハノイ工場が稼働いたしました。また、中国の丸一金属制品（佛山）有限公司（MMP社）の子会社において、中国北部に自動車用鋼管を供給する天津工場が本年3月に稼働いたしました。米国LTC社のシカゴ工場では、本年1月に10インチ角形鋼管ラインの改造によって、クイックロール交換システムの導入が完了し、生産性、歩留まり、品質の向上に大きく寄与し始めております。

以上、当連結会計年度の事業の概要を回顧してまいりましたが、これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,157億5千8百万円（前年同期比13.0％増）、連結営業利益は165億5百万円（同56.4％増）、連結経常利益は186億2千5百万円（同53.5％増）、連結当期純利益は102億1千1百万円（同38.7％増）となりました。

なお、東日本大震災に係る復旧費用として特別損失3億5千9百万円を計上いたしております。
また、業績に用いた外貨換算率は1米ドル87円80銭であります。

＜次期の見通し＞

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興の見通しや国内経済に及ぼす影響が不透明な状況となっております。

（日本）

国内事業につきましては、東日本大震災の影響により、自動車向け需要の本格的な回復と建築を中心とした復興需要が出てくるのは下期以降になると思われます。一方、主原料のコイル価格の大幅な上昇が見込まれますが、コイル価格の値上がり分については当社製品価格への転嫁を推し進めてまいります。また、仮設住宅など震災の復旧資材や復興需要への対応及び関東地区における電力使用制限による生産制約の懸念に対しては、当社グループの分散化した需要地生産体制に基づき、全国に展開する当社グループの工場（9工場）を活用して最優先で対応する体制を整えており、全力で供給責任を果たしてまいります。

（北米）

北米事業につきましては、米国LTC社のシカゴ工場では、本年1月に完了いたしました10インチ角形鋼管ラインのクイックロール交換システム導入、本年12月の完成予定で進めております5インチミル

の全面更新に加え、10インチ角形鋼管ラインの造管余剰能力を利用し、電縫配管の製造を可能とする設備改造投資を来年10月完成の予定で進めてまいります。一方、機械構造用小径鋼管ミル（2インチミル）につきましては、本年12月完成予定でユーザーからの要望に対応する専用ミルに改造を行ってまいります。これらの一連の投資で今後の増産への対応が可能となり、また、生産性、歩留まり、品質の向上をより一層進め、競争力を強化してまいります。

（アジア）

アジア事業につきましては、ベトナムSUNSCO社では、中国市況の動向、インフレや通貨の動向に影響を受けやすい不安定な状況が続きますが、引き続きインフラ整備需要は伸びていくものと思われます。また、16インチミルでは現在API規格（アメリカ石油協会規格）の取得手続き中であり、新規市場の開拓および販売の拡大を進めてまいります。なお、SUNSCO社では需要の増加にともない現有のCGL（連続溶融亜鉛めっきライン）、カラー鋼板ラインがフル操業となっていることから第2CGL、カラー鋼板ラインの建設を予定しております（2013年4月完成予定、総投資額90百万米ドル）。第2CGLについてはめっき鋼管（当社ブランド名：プレジンク鋼管）用コイルにも対応した設備といたします。これらの設備投資によりSUNSCO社の更なる強化・成長を図ってまいります。

インドMARUICHI・KUMA社では、すでに生産量が増加しフル操業となっていることから、インド南東部のチェンナイに新工場を建設し、自動車排気管用ステンレス鋼管の増産体制を整備してまいります。

中国MMP社では、子会社の天津工場が完成したことから、1インチミルの本格稼働に入り中国天津・長春地区における日系進出企業向けに自動車用鋼管の生産・販売を進めてまいります。

この様な見通しのもと、次期の連結会計年度の業績見通しを、連結売上高は1,303億円、連結営業利益は177億円、連結経常利益は195億円、連結当期純利益は115億円といたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル80円であります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。従いまして実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ14億3千5百万円増加し、2,585億7千2百万円となりました。

流動資産につきましては、54億8千4百万円増加し、1,235億9百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が25億7千9百万円減少しましたが、有価証券が61億5千3百万円、受取手形及び売掛金が22億5千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、40億4千9百万円減少し、1,350億6千2百万円となりました。主な内容は、株式市場の時価下落による有価証券の評価差額金の減少などにより、投資有価証券が前連結会計年度と比べて29億4千1百万円減少し、606億8千5百万円となったことによるものであります。

負債の部につきましては、4億5千6百万円増加し、400億6千1百万円となりました。主な内容は、短期借入金が32億3千3百万円減少しましたが、長期借入金が35億8千万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、利益剰余金は、配当金の支払31億6千5百万円がありましたが、連結

子会社の自己株式の取得による親会社持分の増加131億7千1百万円、当期純利益102億1千1百万円などにより、201億5千8百万円増加いたしました。しかしながら、少数株主持分は132億2千4百万円、株価の下落によりその他有価証券評価差額金は30億9百万円、為替換算調整勘定は21億1千8百万円減少致しました。これらの結果、純資産合計は9億7千8百万円増加し、2,185億1千1百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より133億2千3百万円減少し、396億1千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は143億4千7百万円（前連結会計年度比87億1千1百万円の収入減）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益188億5千2百万円、減価償却費45億2千2百万円などの収入に対して、法人税等の支払額58億3千7百万円、売上債権の増加20億7千万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は231億6千4百万円（前連結会計年度比199億1千8百万円の支出増）となりました。主な内容は、投資有価証券の売却による収入76億8百万円、有価証券の売却による収入27億2百万円などに対して、投資有価証券の取得による支出110億3千7百万円、定期預金の増加105億6千9百万円、有価証券の取得による支出90億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は39億5千9百万円（前連結会計年度比50億1千4百万円の支出減）となりました。主な内容は、長期借入による収入39億2千2百万円などに対して、短期借入金の減少31億7千9百万円、配当金の支払額31億6千5百万円、自己株式の取得による支出8億4千6百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期（当期）
自己資本比率	79.3%	73.2%	76.3%	81.3%
時価ベースの自己資本比率	111.4%	75.2%	64.1%	68.7%
債務償還年数	―	0.8	0.4	0.7
インタレスト･カバレッジ･レシオ	―	29.8	60.9	59.7

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ･フロー
・インタレスト･カバレッジ･レシオ：営業キャッシュ･フロー／利払い

＊ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
＊ 平成20年3月期は、有利子負債が存在しないため債務償還年数は算出いたしておりません。
＊ 平成20年3月期は、有利子負債及び支払利息が存在しないためインタレスト･カバレッジ･レシオは算出いたしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主に対する配当の重要性は従来から良く認識しており、収益に応じ、かつ安定的な配当を株主の皆様に行なう目的で、平成17年3月期より業績に連動した配当方針に変更いたしております。平成20年2月7日開催の取締役会において利益配分に関する基本方針の一部変更を行ない、「単体の計算書類における特別損益を加味せず算出された想定当期純利益の40％相当を年間配当」を基本とする方針を決定のうえ発表いたしました。加えて当社は従来どおりの安定配当として最低年間25円の配当金を維持する方針であります。また、平成18年6月開催の定時株主総会において当社定款の一部変更を行ない、期末配当の基準日を毎年3月31日とし、中間配当の基準日を毎年9月30日とするとともに、必要に応じ基準日を定めて剰余金の配当を可能といたしました。更に、自己株式の取得を行い１株当たりの利益(EPS)を一層高めていく施策も併せ実施しております。また、株主の皆様の変わらぬご支援に感謝の意を込めまして、株主優待制度も実施いたしております。一方、平成20年から株主様を対象に工場見学会を開催いたしておりますが本年度は関西地区にて開催を企画しております。

一方、自主独立の鋼管専業メーカーとして当企業集団が発展成長を続けるためには、事業拡大を目的とした戦略的な投資と併せてメーカーとしての生産性の向上および効率化による競争力の強化が永遠の課題であります。そのための生産設備や物流網の更新・拡充は必要不可欠で、競争力確保を目的とした投資も当グループでは積極的かつ計画的に実施しております。こうした戦略的事業および設備投資に備えるための内部留保もまた株主各位の永続的利益確保の上から極めて重要だと考えております。

当期（第77期）は中間配当金として一株当たり15円00銭を実施いたしました。また、年間配当金を1株当たり46円50銭、うち期末配当金として31円50銭の支払を平成23年5月12日開催の取締役会で決議いたしました。次期の配当につきましても上記の基本方針に基づき実施する所存です。

(4)事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①原材料市況の変動等について

当社グループが取扱っている各種鋼管は、熱延コイルを主要原材料としておりますが、熱延コイルの市況は世界の鉄鋼原料および鉄鋼製品の需給動向等によって変動いたします。当社グループでは、国内外の高炉メーカーを原材料の仕入先として安定した価格での購入と適正な販売価格体系構築に努めておりますが、原材料の価格が上昇し、販売価格への転嫁が十分に図れない場合等には、連結経営成績に影響が出る可能性があります。

②当社製品の需要動向に伴う経営成績への影響について

当社グループで製造・販売している各種鋼管及びメッキ鋼板製品は、店舗・工場・倉庫などの中低層建造物の建築資材、自動車等輸送機器向け、ビニールハウス向け農芸用資材、公共施設・各種工場やプラントにおける電線管、配管用の資材および道路標識や街灯の支柱などが主たる用途です。したがって、中低層の建築投資、輸送用機器の生産量、企業の設備投資及び公共投資、および当社製品ユーザーの生産動向等によって、連結経営成績は影響を受ける可能性があります。

③有価証券並びに投資有価証券等の投資方針について

当連結会計年度の有価証券及び投資有価証券は759億6百万円であり、連結総資産に占める割合は29.4%となっております。主な内容は、当社の関係会社株式と主要な取引先の株式となっております。当社グループでは、時価のある有価証券については、期末日時点での時価が帳簿価額に対して30%以上下落した場合、減損処理を実施しております。加えて、当社では連結子会社である丸一インベストメント有限会社が運営を行っているビジネスファンドに100億円を出資しており、同社は台湾のウイニング・インベストメント・コーポレーション等に投資を実行しております。今後も成長性の高い有望な案件発掘に努め、新規事業分野への投資に取組んでいく所存です。

株式市場の低迷等、当社グループが保有する有価証券並びに投資有価証券の時価が大きく変動した場合、或いは丸一インベストメント有限会社を通じて行っている投資および運用実績によっては、連結経営成績に影響が出る可能性があります。

④製品クレームによるリスク

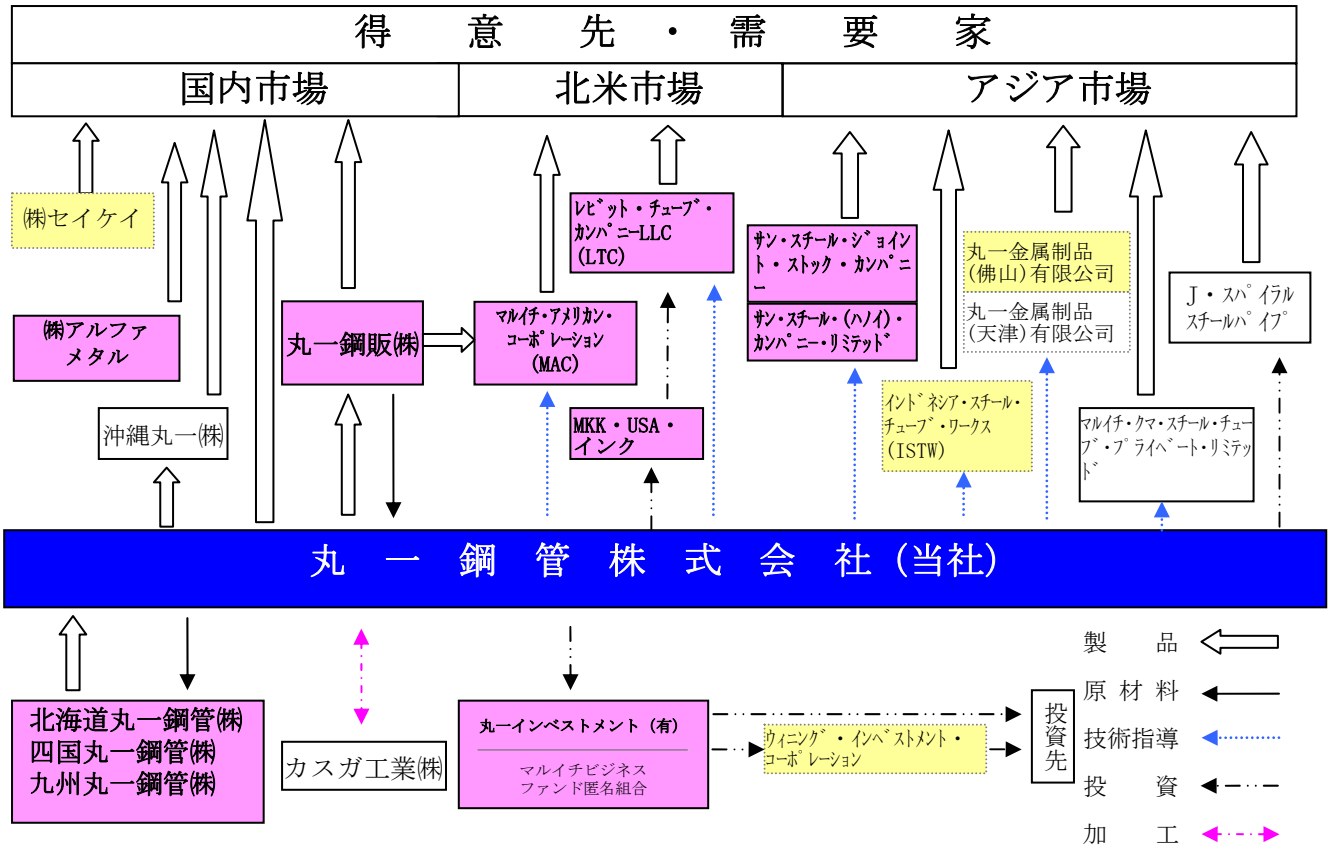
当社グループでは、各種の規格、品質管理基準に従って製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥が無いとは限らず、製造物賠償責任等に伴う費用が発生する可能性があります。

⑤自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、国内外において需要地生産体制をとり、生産拠点を需要地に設けることでリスクを分散しており、また、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に災害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、専ら溶接鋼管およびその加工品の製造・販売を行なう当社を核とし、子会社等を含め合計27社（当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社4社、非連結子会社6社および持分法非適用関連会社5社）により構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



（主要な関係会社）

連結区分	会社名	所在地	事業内容
連結子会社	丸一鋼販株式会社	日本	鋼管・鋼板の販売
	北海道丸一鋼管株式会社	日本	鋼管・ポールの製造
	九州丸一鋼管株式会社	日本	鋼管の製造
	四国丸一鋼管株式会社	日本	鋼管の製造
	マルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC）	米国	鋼管の製造・販売
	丸一インベストメント有限会社	日本	マルイチビジネスファンドの管理・運営
	サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO）	ベトナム	鋼管・鋼板・異形棒鋼の製造販売
	サン・スチール・（ハノイ）・カンパニー・リミテッド	ベトナム	鋼管の製造販売
	レビット・チューブ・カンパニーLLC（LTC）	米国	鋼管の製造・販売
	MKK・USA・インク	米国	レビット・チューブ・カンパニーLLC取得のための特別目的会社
	株式会社アルファメタル	日本	自動車部品・太陽光発電架台等製作・販売
非連結子会社	沖縄丸一株式会社	日本	鋼管・水道電気資材の販売
	カスガ工業株式会社	日本	鋼管の切断・電線管付属品の製造・物流
	マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド	インド	ステンレス鋼管及びアルミメッキ鋼管の製造・販売
	その他　３社		
持分法適用関連会社	ウィニング・インベストメント・コーポレーション	台湾	投資事業
	インドネシア・スチール・チューブ・ワークス（ISTW）	インドネシア	鋼管の製造・販売
	株式会社セイケイ	日本	プレスコラムの製造・販売
	丸一金属制品（佛山）有限公司	中国	鋼管の製造・販売
持分法非適用関連会社	丸一金属制品（天津）有限公司	中国	鋼管の製造・販売
	J・スパイラルスチールパイプ（J-Spiral）	ベトナム	鋼管杭・鋼管矢板の製造・販売
	その他　３社		

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業集団は、鋼管に対する需要の拡大に応じて国内外各地で工場および物流基地を建設するとともに子会社や関連会社を設立し、専ら溶接鋼管およびその加工製品の製造あるいはコイル(帯鋼)の加工を行なって参りました。当社の経営理念のひとつである「優れた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献すること」が当社の企業集団で実践され、夫々の社会に貢献しております。当社の企業集団は堅実性を重視しながら積極的経営を行ない、株主各位のご期待に応えるべく努力を続ける所存であります。

(2)目標とする経営指標

次ページ記載の、第2次中期経営計画の最終年度である平成24年(2012年)3月期をご参照ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①国内では当社の企業集団は鋼管製造の技術力を蓄積し、最新鋭の造管機多数に加えコイル加工処理用の冷間圧延ミル、焼鈍設備および連続溶融めっき設備などを完備し、構造用鋼管をはじめとした多彩な品種やサイズの鋼管ならびに照明柱・標識柱や鋼構造物などの加工製品を、需要地生産体制に基づき設立された当社グループ各工場で生産しております。

技術面では、高耐食性の溶融55％アルミニウム・亜鉛合金めっき鋼板(商品名：エーエルゼットゴーゴー： AL-Z 55)にノンクロム樹脂を施し農芸用、電材用、土木・建築用・自動車部品用の鋼管等を製造するなど高品質・高付加価値の当社独自製品の技術開発に注力いたしております。

品質および環境マネジメントシステムに関しまして、製造の分野においては当社グループの全ての工場でISO9001：2008の認証を取得しており、品質管理体制のより一層の強化を図っております。また、環境問題への取組みとして省エネルギー、省資源ならびに廃棄物の削減および適正管理を推進するために、当社グループの全鋼管製造工場および鋼板加工工場の認証もISO14001：2004に移行いたしました。

販売の分野においては、安定的な販売を実現する目的で全体の3分の1程度は連結子会社を通じて販売をしております。グループ間の絆を強くするためにも相互の人的交流を実践しております。

②国内鉄鋼製品需要増は、日本経済の成熟化に伴い多くを期待できないことから、当社の企業集団は国内で蓄積した技術力と資金力、経営資源および手法を活かし海外で戦略的事業投資を積極的に展開しております。

＜中期経営計画等の進捗状況＞

当社は平成21年4月に新たな中期経営計画を実施し、厳しい経営環境を早期に克服し、新たな成長をめざした諸施策を確実に実行して、日本、アジア、米国でのリーディング鋼管メーカーを目指す所存です。その概要は以下のとおりです。

1） 連結経営目標：当社の第 76 期（平成 22 年 3 月期）から第 2 次中期経営計画の目標との対比

（億円）

第2次中期経営計画 目標	2010/3 実績	2011/3 実績	2012/3 予想	2012/3 目標
売上高	1,024	1,157	1,303	1,600
営業利益	106	165	177	220
経常利益	121	186	195	260
純利益	73	102	115	150
1株当たり純利益EPS（円）	84.49	117.84	133.06	170
株主資本利益率ROE（%）	3.9	5.0	5.4	8.0

2） 第2次中期経営計画の主要施策と取り組み

引き続き、直面する困難な経営環境を克服し、新たな成長のための戦略的投資を積極的に実施すると同時に、企業価値の更なる向上をめざして、下記の施策を展開しております。

① 国内事業の更なる効率化推進

1. 国内工場の効率化

・東京第二工場　11号溶接機　インバーター溶接機に更新（平成21年12月完成）

・四国工場5インチミル、丸型鋼管が製造可能となる設備改造完成（平成21年6月完成）

・東京第二工場　機械構造用鋼管ミル（2インチミル）増設（平成23年4月完成）

2. セイケイ・東洋特殊鋼業との協働

・セイケイ堺製造所が平成21年7月から商業生産を開始し、販売面での協働強化

・東洋特殊鋼業の経営・生産・販売への参画

・九州の自動車用金属部品の加工・製造メーカーであるアルファメタルを連結子会社化

3. 販売拠点の強化

・群馬県に当社子会社の丸一鋼販株式会社が北関東営業所を開設（平成22年7月開設）および堺パイプセンターの大阪南港への移転、南港パイプセンターを開設（平成22年11月開設）

② 海外事業の充実と拡大

1. ﾍﾞﾄﾅﾑ/SUNSCO社の経営安定と成長戦略 ⇨ 16ｲﾝﾁﾐﾙの新設、ﾊﾉｲ進出

・16インチミルが完成（平成22年5月完成）

・ハノイ近郊の新鋼管工場建設が完成（平成22年9月稼働）

・第2連続溶融亜鉛めっきライン、第2カラー鋼板ラインの建設（平成25年4月完成予定）

2. 中国/MMP社の経営安定と成長戦略

・平成21年4月、持分法適用会社化

・天津に子会社設立、新鋼管工場建設完成（平成23年3月稼働）

3. 北米戦略の展開 ⇨ LTC社、MAC社の拡充発展

・LTC社の主力ラインである10インチ角形鋼管ライン改造、クイックロール交換システムの導入（平成23年1月稼働）およびAPI規格製品を製造可能にする設備改造（平成24年10月完成予定）、ならびに最新鋭の5インチミルへの更新投資（平成23年12月完成予定）、機械構造用小径鋼管ミル（2インチミル）をユーザー対応専用ミルへの改造（平成23年12月完成予定）

4. 原材料安定調達のための投資

5. 海外現地法人の管理強化と内部統制体制の確立

③ 新規事業分野への積極的展開

1. 国内での新アイテムへの進出検討 ⇨ 新商品分野への進出や提携の検討

・豪州ワン・スチール社開発商品、建築構造用軽量形鋼LSB（Lite Steel Beam）の国内におけるマーケット開拓着手、大手コンビニ店舗用として採用実績ができましたので、今後、更に実績を積み上げてまいります。このため、大阪工場にプレファブ加工設備の整備（平成22年4月稼動）

2. 海外での新市場・地域への進出検討 ⇨ アジア・北米での新規事業の検討

・インドのステンレスパイプメーカーKUMA社を子会社化、ならびに、チェンナイに第2工場の建設を計画

・ベトナムのスパイラル鋼管メーカーをJFEスチール株式会社、豊田通商株式会社と共同で買収J・スパイラルスチールパイプとして操業を開始（平成22年12月操業開始）

④ IT化による経営効率の向上と人材育成の強化

1. IT化による経営効率化

・当社における新システム移行完了（平成21年5月）

・米国LTC社およびベトナムSUNSCO社におけるシステム再構築

2. 次代を担う人材、海外人材の育成 ⇨ 海外で活躍できる人材の育成

・ベトナムSUNSCO社への経営・技術指導の強化として第3次ベトナム研修生受入

・米国LTC社短期研修受入

・豪州・ベトナム・中国への語学留学生派遣

⑤ 環境への積極的対応

1. 省エネ、CO_2削減への全社を挙げた対応

・CO_2削減に向けた組織横断のチーム編成

・東京第二工場　11号溶接機　インバーター溶接機に更新（平成21年12月完成）

・詫間工場での省エネ・CO_2削減対策投資

⑥ 資本の効率化の推進

1. 株主重視の資本政策の展開 ⇨ 高い株主還元率の維持（自己株の市場買付の継続、配当政策の維持）

・自己株式取得（平成22年9月に50万株、平成23年4月にも120万株取得）

2. 保有金融資産の見直し

・IFRS適用に向けた投資有価証券の見直し

⑦ 社会と共生するｺﾞｰｲﾝｸﾞｺﾝｻｰﾝ(永続企業)として

1. ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ､ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ、CSRの取組強化
2. 内部統制システムの有効運用
3. 透明度の高い経営の実現

【追加】

⑧ 災害に強い企業グループの構築

1. 国内事業所毎の防災体制の強化
2. 国内事業所間の供給補完体制の強化
3. 海外事業所からの供給補完体制の構築

(4)会社の対処すべき課題

グループ各社においても引続き財務体質は良好で、その優位性を生かし退職給付債務についても積立不足はありません。退職金制度も従前の税制適格企業年金を改め、平成20年6月より確定給付企業年金に移行いたしました。一方、老朽化した設備の更新も順次行なっており、当面対処すべき緊急の課題はありませんが、ゴーイング・コンサーンとしての永続的な発展を目指すとの観点からリスクアセスメント等の安全教育の徹底に加え、メンタルヘルス研修も実施し、より安全で働き易い職場づくりに取り組むと同時に、従業員の世代交代に伴い次代を担う人材の採用や育成を計画的に行なっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度から、株式会社アルファメタルの重要度が高まってきたことから連結子会社といたしました。昨年12月には、ベトナムのJ・スパイラルスチールパイプの持分を丸一鋼管グループで35%（内当社30%、SUNSCO社5%）を取得し、持分法非適用関連会社といたしました。

また、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式の取得につきましては、平成22年9月に500,000株（8億4千6百万円）の取得を行っております。なお、単元未満株式の買取り等を含めた平成23年3月31 日現在の自己保有株式数は7,574,237株(発行済株式数の8.05%)であります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	56,845	54,265
受取手形及び売掛金	27,361	29,616
有価証券	9,068	15,221
製品	6,652	7,135
原材料及び貯蔵品	13,611	14,081
繰延税金資産	1,017	1,240
未収入金	2,449	1,688
その他	1,317	510
貸倒引当金	△296	△250
流動資産合計	118,025	123,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,711	16,845
機械装置及び運搬具（純額）	15,701	15,191
土地	29,789	29,879
建設仮勘定	2,991	2,514
その他（純額）	563	485
有形固定資産合計	64,757	64,916
無形固定資産		
のれん	2,420	1,978
その他	2,178	1,933
無形固定資産合計	4,599	3,911
投資その他の資産		
投資有価証券	63,627	60,685
繰延税金資産	2,916	2,179
その他	3,285	3,453
貸倒引当金	△72	△83
投資その他の資産合計	69,755	66,235
固定資産合計	139,111	135,062
資産合計	257,137	258,572

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,239	14,164
短期借入金	8,850	5,616
未払金	1,393	1,586
未払費用	1,702	1,579
未払法人税等	3,465	3,896
未払消費税等	578	159
賞与引当金	741	852
役員賞与引当金	51	61
設備関係支払手形	197	339
その他	497	693
流動負債合計	30,717	28,949
固定負債		
長期借入金	1,178	4,759
繰延税金負債	3,532	2,580
退職給付引当金	3,289	3,029
役員退職慰労引当金	64	55
その他	822	686
固定負債合計	8,887	11,111
負債合計	39,604	40,061
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,821
利益剰余金	182,147	202,306
自己株式	△16,561	△17,397
株主資本合計	191,002	210,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,523	6,514
為替換算調整勘定	△4,424	△6,543
その他の包括利益累計額合計	5,098	△28
新株予約権	68	76
少数株主持分	21,362	8,138
純資産合計	217,532	218,511
負債純資産合計	257,137	258,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	102,409	115,758
売上原価	81,806	88,992
売上総利益	20,603	26,765
販売費及び一般管理費	10,046	10,259
営業利益	10,556	16,505
営業外収益		
受取利息	272	147
受取配当金	973	1,097
有価証券売却益	15	－
持分法による投資利益	－	151
匿名組合投資利益	160	738
不動産賃貸料	556	594
その他	693	494
営業外収益合計	2,672	3,223
営業外費用		
支払利息	378	240
持分法による投資損失	90	－
為替差損	99	355
不動産賃貸費用	289	303
租税公課	145	74
その他	89	129
営業外費用合計	1,093	1,103
経常利益	12,135	18,625
特別利益		
固定資産売却益	47	367
投資有価証券売却益	569	98
関係会社株式売却益	199	0
匿名組合清算益	－	1,713
特別利益合計	816	2,180
特別損失		
固定資産除却損	47	55
投資有価証券売却損	387	1,119
投資有価証券評価損	335	414
減損損失	117	－
災害による損失	－	359
その他	11	4
特別損失合計	899	1,953
税金等調整前当期純利益	12,051	18,852
法人税、住民税及び事業税	4,959	6,850
法人税等調整額	△615	850
法人税等合計	4,344	7,700
少数株主損益調整前当期純利益	－	11,151
少数株主利益	343	940
当期純利益	7,363	10,211

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	11,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△3,168
為替換算調整勘定	－	△2,661
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△126
その他の包括利益合計	－	△5,956
包括利益	－	5,195
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	5,084
少数株主に係る包括利益	－	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,595	9,595
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,595	9,595
資本剰余金		
前期末残高	15,821	15,821
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,821	15,821
利益剰余金		
前期末残高	176,224	182,147
当期変動額		
剰余金の配当	△3,724	△3,165
当期純利益	7,363	10,211
自己株式の処分	△2	△1
連結範囲の変動	－	△57
連結子会社の持分変動に伴う剰余金増加高	※4 2,139	※4 13,171
持分法適用会社の決算期変更による増減	△26	－
持分法の適用範囲の変動	172	－
当期変動額合計	5,922	20,158
当期末残高	182,147	202,306
自己株式		
前期末残高	△14,712	△16,561
当期変動額		
自己株式の取得	△1,860	△846
自己株式の処分	11	11
当期変動額合計	△1,849	△835
当期末残高	△16,561	△17,397
株主資本合計		
前期末残高	186,928	191,002
当期変動額		
剰余金の配当	△3,724	△3,165
当期純利益	7,363	10,211
自己株式の取得	△1,860	△846
自己株式の処分	8	9
連結範囲の変動	－	△57
連結子会社の持分変動に伴う剰余金増加高	※4 2,139	※4 13,171
持分法適用会社の決算期変更による増減	△26	－
持分法の適用範囲の変動	172	－
当期変動額合計	4,073	19,323
当期末残高	191,002	210,325

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,552	9,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,075	△3,009
当期変動額合計	11,075	△3,009
当期末残高	9,523	6,514
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,955	△4,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530	△2,118
当期変動額合計	530	△2,118
当期末残高	△4,424	△6,543
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,508	5,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,606	△5,127
当期変動額合計	11,606	△5,127
当期末残高	5,098	△28
新株予約権		
前期末残高	61	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	68	76
少数株主持分		
前期末残高	21,892	21,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△529	△13,224
当期変動額合計	△529	△13,224
当期末残高	21,362	8,138
純資産合計		
前期末残高	202,374	217,532
当期変動額		
剰余金の配当	△3,724	△3,165
当期純利益	7,363	10,211
自己株式の取得	△1,860	△846
自己株式の処分	8	9
連結範囲の変動	－	△57
連結子会社の持分変動に伴う剰余金増加高	※4 2,139	※4 13,171
持分法適用会社の決算期変更による増減	△26	－
持分法の適用範囲の変動	172	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,084	△18,344
当期変動額合計	15,158	978
当期末残高	217,532	218,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,051	18,852
減価償却費	4,652	4,522
減損損失	117	－
のれん償却額	720	730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△8
匿名組合投資損益(△は益)	－	△738
匿名組合清算益	－	△1,713
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	74
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△311	△323
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	△8
受取利息及び受取配当金	△1,246	△1,244
支払利息	378	240
持分法による投資損益（△は益）	90	△151
有形固定資産売却損益（△は益）	△38	△365
固定資産除却損	47	55
有価証券売却損益（△は益）	△15	－
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	153	1,435
関係会社株式売却損益（△は益）	△199	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,407	△2,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,719	△1,516
その他の資産の増減額(△は増加)	1,250	202
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,321	537
その他の負債の増減額(△は減少)	52	△330
未払消費税等の増減額(△は減少)	547	△434
その他	266	281
小計	22,313	18,036
利息及び配当金の受取額	1,471	2,389
利息の支払額	△378	△240
法人税等の支払額	△347	△5,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,058	14,347

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△5,424	△10,569
有価証券の取得による支出	△3,602	△9,000
有価証券の売却による収入	4,880	2,702
匿名組合清算による収入	－	2,964
投資有価証券の取得による支出	△1,016	△11,037
投資有価証券の売却による収入	7,692	7,608
関係会社株式の取得による支出	△995	△1,076
関係会社株式の売却による収入	1,408	306
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,258	△5,304
有形及び無形固定資産の売却による収入	100	386
その他	△28	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246	△23,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,163	△3,179
長期借入れによる収入	841	3,922
長期借入金の返済による支出	△470	△542
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1,860	△846
配当金の支払額	△3,724	△3,165
少数株主への配当金の支払額	△92	△85
少数株主からの払込みによる収入	505	－
その他	△12	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,974	△3,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,808	△13,552
現金及び現金同等物の期首残高	42,130	52,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	228
現金及び現金同等物の期末残高	52,939	39,615

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(7)の内容を除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
（連結範囲の変更）
新規連結子会社:株式会社アルファメタル
当連結会計年度より、株式会社アルファメタルは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１ 有形固定資産の減価償却累計額 79,469百万円	１ 有形固定資産の減価償却累計額 83,331百万円
２ 保証債務 当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 クマ・ステンレス・チューブ・リミテッド 496百万円 また、当社は、関係会社である丸一金属制品（佛山）有限公司の資金調達について、経営指導念書を差入れております。	２ 保証債務及び手形遡及債務等 ① 保証債務 当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 J-スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド 12百万円 また、当社は、関係会社であるマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド、丸一金属制品（佛山）有限公司の資金調達について、経営指導念書を差入れております。 なお、クマ・ステンレス・チューブ・リミテッドは、マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッドに商号変更いたしました。 ②受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 86百万円 ③債権流動化による売掛債権譲渡額 債権流動化による売掛債権譲渡額 149百万円
３ 担保に供している資産及び担保に係る債務 ①担保に供している資産 建物及び構築物 438百万円 機械装置及び運搬具 3,115百万円 合計 3,553百万円 ②担保に係る債務 短期借入金 181百万円	３ 担保に供している資産及び担保に係る債務 ①担保に供している資産 現金及び預金 450百万円 建物及び構築物 365百万円 土地 206百万円 合計 1,021百万円 ②担保に係る債務 短期借入金 295百万円 長期借入金 565百万円 合計 861百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。 発送費 3,604百万円 給与手当 1,906百万円	販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。 発送費 3,967百万円 給与手当 1,780百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	18,818百万円
少数株主に係る包括利益	141百万円
計	18,959百万円

２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,272百万円
為替換算調整勘定	39百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,939百万円
計	11,252百万円

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	94,000,000	－	－	94,000,000
合　計	94,000,000	－	－	94,000,000
自己株式				
普通株式（注）	6,081,593	1,001,826	4,854	7,078,565
合　計	6,081,593	1,001,826	4,854	7,078,565

（注）　自己株式の増加株式数1,001,826株は、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加1,000,000株、及び単元未満株式の買取による増加1,826株であります。
　自己株式の減少株式数4,854株は、ストックオプションの行使による減少4,600株及び単元未満株式の買増請求による減少254株であります。

２　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	68
合　計		―	―	―	―	―	68

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日取締役会	普通株式	2,637	30.00	平成21年３月31日	平成21年６月30日
平成21年11月9日取締役会	普通株式	1,086	12.50	平成21年９月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日取締役会	普通株式	1,868	利益剰余金	21.50	平成22年３月31日	平成22年６月29日

※４．「連結子会社の持分変動に伴う剰余金増加高」の注記
　連結子会社において、当該連結子会社の従業員持株会から自己株式を取得したことに伴う親会社持分の増加であります。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	94,000,000	－	－	94,000,000
合　計	94,000,000	－	－	94,000,000
自己株式				
普通株式（注）	7,078,565	500,412	4,740	7,574,237
合　計	7,078,565	500,412	4,740	7,574,237

（注）　自己株式の増加株式数500,412株は、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加500,000株、及び単元未満株式の買取による増加412株であります。
　自己株式の減少株式数4,740株は、ストックオプションの行使による減少4,700株及び単元未満株式の買増請求による減少40株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	76
合　計		―	―	―	―	―	76

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日取締役会	普通株式	1,868	21.50	平成22年３月31日	平成22年６月29日
平成22年11月8日取締役会	普通株式	1,296	15.00	平成22年９月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,722	利益剰余金	31.50	平成23年３月31日	平成23年６月29日

※４．「連結子会社の持分変動に伴う剰余金増加高」の注記
　連結子会社において、当該連結子会社の従業員持株会から自己株式を取得したことに伴う親会社持分の増加であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　56,845百万円	現金及び預金勘定　54,265百万円
預入期間が３ヶ月を越える定期預金　△12,237百万円	預入期間が３ヶ月を越える定期預金　△22,870百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資　8,331百万円	取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資　8,220百万円
現金及び現金同等物　52,939百万円	現金及び現金同等物　39,615百万円

（セグメント情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板、棒鋼などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

（日本）

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、鍍金コイル、照明柱など

（北米）

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

（アジア）

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、鍍金コイル、カラーコイル、棒鋼など

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,776	10,062	13,918	115,758	－	115,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	959	－	－	959	△959	－
計	92,736	10,062	13,918	116,717	△959	115,758
セグメント利益又は損失（△）	16,389	457	△309	16,538	△32	16,505
セグメント資産	94,046	8,349	17,015	119,410	139,161	258,572
その他の項目						
減価償却費	3,164	435	923	4,522	－	4,522
のれん償却費	68	－	662	730	－	730
持分法適用会社への投資額	62	－	6,628	6,691	－	6,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,338	1,323	1,789	5,451	－	5,451

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額△32百万円はセグメント間取引消去であります。

２.セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３.セグメント資産の調整額139,161百万円は全社資産で主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準 17 号　平成 21 年３月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年３月 21 日）を適用しております。

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成22年３月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	44,226	30,269	13,956
（２）債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
（３）その他	191	181	9
小計	44,417	30,451	13,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（１）株式	3,436	3,744	△308
（２）債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	4,984	5,907	△922
（３）その他	9,739	9,774	△34
小計	18,160	19,426	△1,265
合計	62,578	49,877	12,701

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について335百万円の減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50％の株式についても対象として減損処理を行うものといたしております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,349	498	46
債券	6,100	71	341
その他	4,898	15	―
合計	13,347	585	387

Ⅱ　当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	32,137	22,568	9,569
（２）債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
（３）その他	－	－	－
小計	32,137	22,568	9,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（１）株式	9,477	10,871	△1,394
（２）債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	10,181	10,388	△206
（３）その他	15,220	15,220	－
小計	34,879	36,480	△1,601
合計	67,016	59,048	7,967

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について155百万円の減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50％の株式についても対象として減損処理を行うものといたしております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,429	88	126
債券	3,122	－	877
その他	1,781	10	115
合計	6,333	98	1,119

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,256.07円	１株当たり純資産額	2,433.27円
１株当たり当期純利益	84.49円	１株当たり当期純利益	117.84円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	84.46円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	117.78円

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	217,532	218,511
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	21,431	8,214
（うち新株予約権）（百万円）	(68)	(76)
（うち少数株主持分）（百万円）	(21,362)	(8,138)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	196,101	210,297
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	86,921	86,425

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	7,363	10,211
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,363	10,211
普通株式の期中平均株式数（千株）	87,151	86,655
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	35	42
（うち新株予約権）（千株）	(35)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	26,275	25,703
受取手形	628	654
売掛金	24,715	26,889
有価証券	－	2,000
製品	3,349	3,442
原材料及び貯蔵品	7,511	8,520
繰延税金資産	654	682
未収入金	3,549	3,105
その他	160	34
流動資産合計	66,845	71,031
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,652	9,461
構築物（純額）	1,191	1,037
機械及び装置（純額）	6,835	5,738
車両及び運搬具（純額）	32	36
工具、器具及び備品（純額）	252	181
土地	24,395	24,395
建設仮勘定	376	652
有形固定資産合計	42,735	41,504
無形固定資産		
ソフトウエア	876	681
ソフトウエア仮勘定	－	0
施設利用権	10	9
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	896	701
投資その他の資産		
投資有価証券	53,781	51,881
関係会社株式	28,605	28,887
出資金	57	55
差入保証金	60	60
その他の関係会社有価証券	6,710	6,636
従業員に対する長期貸付金	47	29
保険積立金	2,535	2,514
その他	173	174
投資その他の資産合計	91,972	90,239
固定資産合計	135,604	132,445
資産合計	202,449	203,476

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
（負債の部）		
流動負債		
支払手形	1,845	1,973
買掛金	10,842	11,999
未払金	343	647
未払費用	1,223	1,145
未払法人税等	3,407	2,562
未払消費税等	557	101
預り金	22	22
賞与引当金	525	588
役員賞与引当金	45	52
設備関係支払手形	197	318
その他	300	348
流動負債合計	19,311	19,760
固定負債		
退職給付引当金	2,046	1,670
繰延税金負債	3,440	2,494
その他	444	444
固定負債合計	5,930	4,609
負債合計	25,242	24,370
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金		
資本準備金	14,631	14,631
資本剰余金合計	14,631	14,631
利益剰余金		
利益準備金	2,398	2,398
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	74	74
別途積立金	147,000	147,000
繰越利益剰余金	12,280	18,176
利益剰余金合計	161,753	167,649
自己株式	△16,561	△17,397
株主資本合計	169,418	174,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,720	4,551
評価・換算差額等合計	7,720	4,551
新株予約権	68	76
純資産合計	177,207	179,106
負債純資産合計	202,449	203,476

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	81,163	89,134
売上原価		
製品期首たな卸高	4,025	3,349
当期製品製造原価	44,809	48,729
当期製品仕入高	19,649	20,062
合計	68,484	72,141
製品期末たな卸高	3,349	3,442
製品売上原価	65,134	68,699
売上総利益	16,028	20,435
販売費及び一般管理費	5,662	5,558
営業利益	10,365	14,876
営業外収益		
受取利息	12	13
有価証券利息	93	30
受取配当金	1,160	1,074
有価証券売却益	15	－
為替差益	0	－
不動産賃貸料	746	660
匿名組合投資利益	－	299
その他	371	276
営業外収益合計	2,400	2,354
営業外費用		
支払利息	73	－
為替差損	－	46
不動産賃貸費用	458	378
その他	75	79
営業外費用合計	607	505
経常利益	12,158	16,726
特別利益		
固定資産売却益	208	3
投資有価証券売却益	556	98
その他	46	0
特別利益合計	811	103
特別損失		
固定資産除却損	37	44
投資有価証券売却損	387	1,119
投資有価証券評価損	335	414
関係会社株式評価損	1,016	460
災害による損失	－	303
その他	9	2
特別損失合計	1,786	2,345
税引前当期純利益	11,183	14,484
法人税、住民税及び事業税	4,427	4,831
法人税等調整額	△90	591
法人税等合計	4,337	5,422
当期純利益	6,846	9,062

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,595	9,595
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,595	9,595
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,631	14,631
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,631	14,631
資本剰余金合計		
前期末残高	14,631	14,631
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,631	14,631
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,398	2,398
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,398	2,398
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	74	74
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	74	74
別途積立金		
前期末残高	147,000	147,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	147,000	147,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,161	12,280
当期変動額		
剰余金の配当	△3,724	△3,165
当期純利益	6,846	9,062
自己株式の処分	△2	△1
当期変動額合計	3,119	5,895
当期末残高	12,280	18,176
利益剰余金合計		
前期末残高	158,634	161,753
当期変動額		
剰余金の配当	△3,724	△3,165
当期純利益	6,846	9,062
自己株式の処分	△2	△1
当期変動額合計	3,119	5,895
当期末残高	161,753	167,649
自己株式		
前期末残高	△14,712	△16,561
当期変動額		
自己株式の取得	△1,860	△846
自己株式の処分	11	11
当期変動額合計	△1,849	△835
当期末残高	△16,561	△17,397
株主資本合計		
前期末残高	168,147	169,418
当期変動額		
剰余金の配当	△3,724	△3,165
当期純利益	6,846	9,062
自己株式の取得	△1,860	△846
自己株式の処分	8	9
当期変動額合計	1,270	5,059
当期末残高	169,418	174,477

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,551	7,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,272	△3,168
当期変動額合計	9,272	△3,168
当期末残高	7,720	4,551
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,551	7,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,272	△3,168
当期変動額合計	9,272	△3,168
当期末残高	7,720	4,551
新株予約権		
前期末残高	61	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	68	76
純資産合計		
前期末残高	166,657	177,207
当期変動額		
剰余金の配当	△3,724	△3,165
当期純利益	6,846	9,062
自己株式の取得	△1,860	△846
自己株式の処分	8	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,279	△3,160
当期変動額合計	10,549	1,898
当期末残高	177,207	179,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動（平成23年6月28日付予定）

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。